

## Press Information

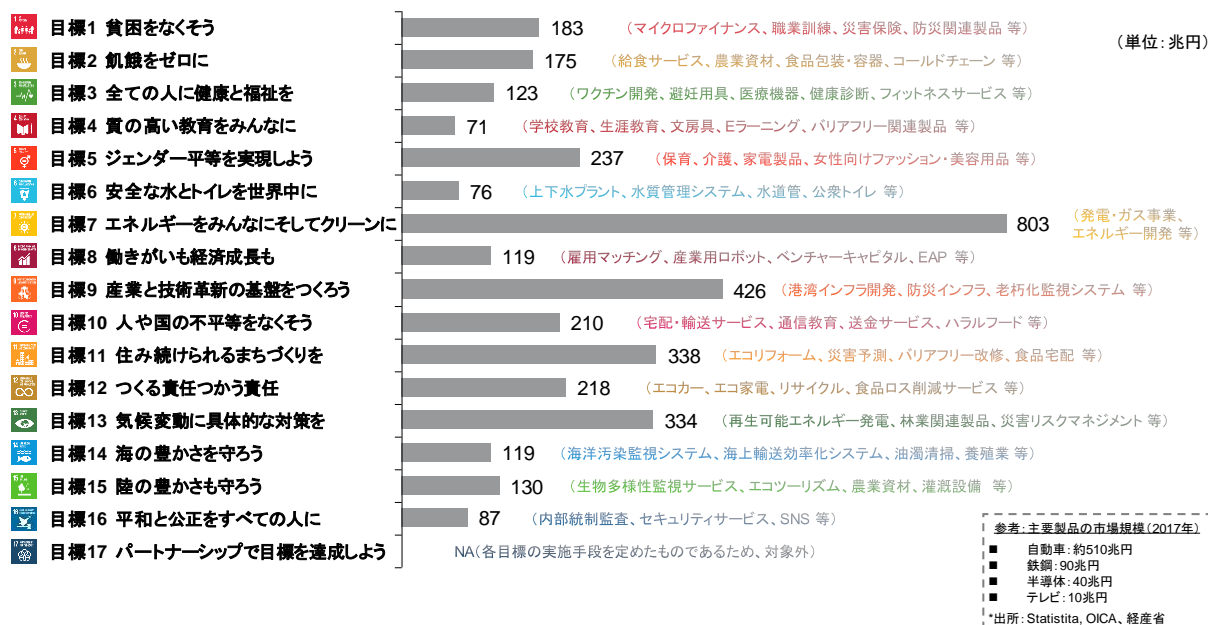
# SDGs (Sustainable Development Goals) 関連ビジネスの世界市場規模を目標ごとに約 70～800 兆円と試算

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社 (本社: 東京都千代田区 代表執行役社長: 近藤聡) は、2015年に国連が定めた「持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)」に関連するビジネスの世界市場規模を目標ごとに約 70～800 兆円と試算しました。

SDGs は従前の「ミレニアム開発目標 (MDGs)」と比較して、企業をその達成に向けた主要な実施主体として明示的に位置付けています。今日では既に「SDGs」という言葉がビジネス界においても浸透し始め、多くの企業が SDGs に関連した活動に積極的に取り組んでいます。一方で、SDGs の定める高い目標を達成するには、例えば CSR 部門のみの関与ではなく、企業が本業として SDGs に取り組む必要がありますが、SDGs をビジネスチャンスとして認識している割合は日本では約 37%にとどまり、欧州 (約 64%) と比較して非常に低いとする調査結果\*があります。

そこで SDGs への取り組みが企業のビジネスそのものにも大きな利益をもたらすことをより定量的に示すことが企業の取り組みを加速させる策の一つと考え、今回試算を実施しました。SDGs の各目標について別途記載の試算方法で算出した結果、目標ごとの関連市場規模は約 70～800 兆円となりました。なお、各市場規模については重複する分野を含んでおり、目標全体の市場規模とし合算するものではありません。

### <SDGsの各目標の市場規模試算結果(2017年)>



なお、調査結果に関連してはレポートもまとめておりますので、あわせてご覧ください。  
<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/dtc/sdgs-market-size.html>

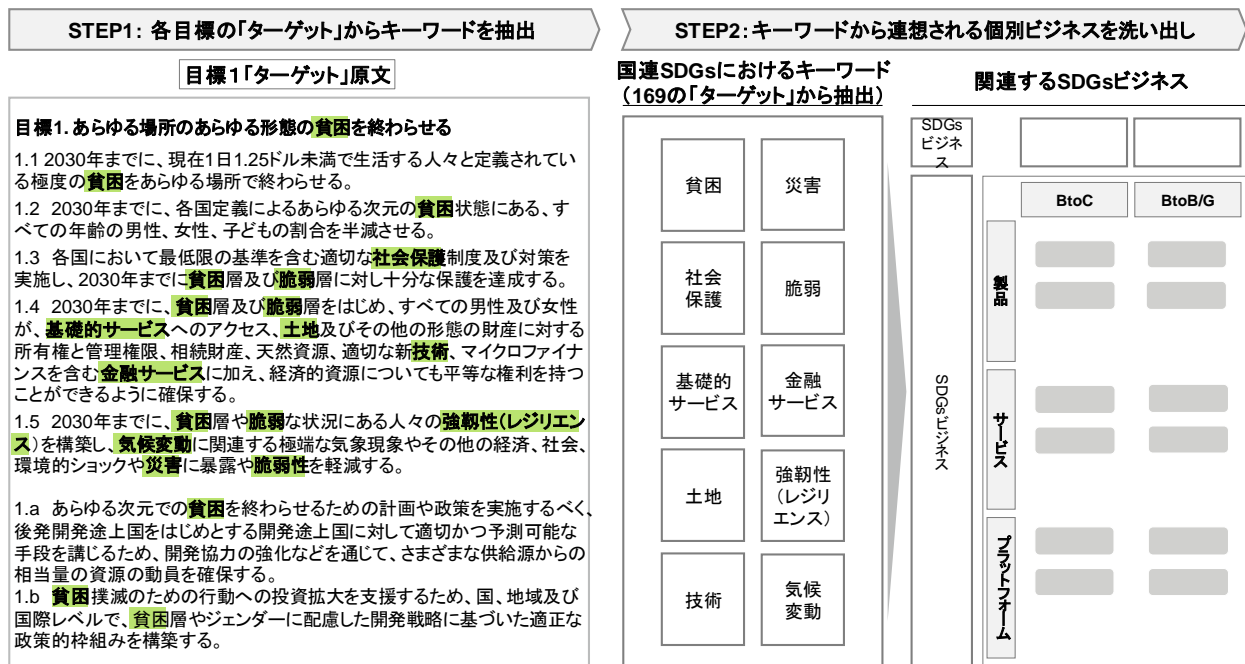
また、本調査は一般財団法人日本規格協会からの請負で実施した調査「SDGs ビジネスとルール形成」において実施したものです。調査結果報告書の全体版は同協会のホームページに掲載しており、個別の目標ごとの関連ビジネスの具体例なども取り上げております。あわせてご確認ください。  
[https://www.jsa.or.jp/datas/media/10000/md\\_3079.pdf](https://www.jsa.or.jp/datas/media/10000/md_3079.pdf)

## 【試算方法について】

試算に当たってはSDGsの本文からキーワードを抽出し、当該キーワードに基づいてSDGsの各目標の解決に資する製品・サービス等(以下「SDGsビジネス」)を導出しました。(参考図表 1)

### (参考図表 1)

#### SDGsビジネス洗い出しのプロセス



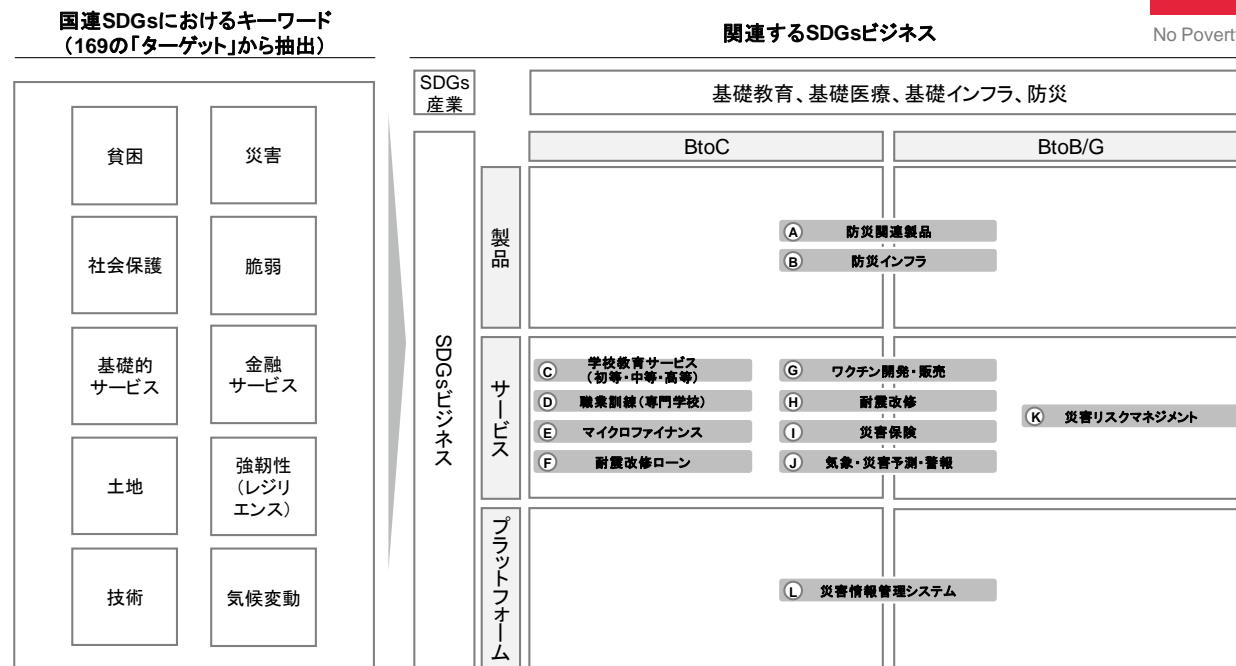
例えば「目標 1:あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」については「貧困」「社会保護」「基礎的サービス」等、貧困から直接的に連想されやすいキーワードが含まれており、ここから例えば教育やワクチン等の「SDGs ビジネス」が導出されます。さらに本文をよく見ると「災害」「強靱性(レジリエンス)」「気候変動」などのキーワードも含まれており、ここから例えば「防災関連製品」「気象・災害予測・警報」等の「SDGs ビジネス」も導出されます。(参考図表 2)今回はこのように導出した各「SDGs ビジネス」について、2017 年時点での世界全体での市場規模を算出し、それを目標ごとに積み上げる形で市場規模を試算しています。試算の結果、記載の通り「SDGs ビジネス」の市場規模は小さいもので 70 兆円、大きなもので 800 兆円程度に上ることが明らかになりました。

(参考図表 2)

目標1(あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ)



No Poverty

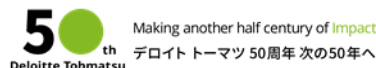


<報道機関の方からのお問い合わせ先>

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社 広報担当 高橋

(デロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社)

Tel: 03-5220-8600 Email: DTC\_PR@tohmatu.co.jp



デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited